

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	09	01	01	194030	火災予防充実強化事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	3	消防力の強化			
目的	火災を未然に防止するため、防火意識の向上と火災予防対策の強化を図る。					
対象	園児及び小学生を含む住民、事業所					
意図	火災件数の減少及び死傷者ゼロを図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○講習会・火災予防強化活動の実施 防火管理者講習会（新規講習・再講習） 防火意識普及啓発活動 ○消防フェスティバルの実施 消防車両・装備品の展示、放水体験、消防ポンプ自動車乗車体験（消防演習と同時開催） ○幼年・少年消防クラブの活動推進 絵画展、リーダー研修会の実施 ○職員の教育研修 岩手県消防学校（火災調査科）等での研修 ○防火資料保存 防火対象物平面図等を電子管理・保管 市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	査察件数（防火対象物・危険物施設）	件	計画	1,600	1,600	
			実績	1,459	1,667	
②	講話会等の回数	回	計画	300	300	
			実績	419	341	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	火災件数（暦年）	件	目標	40	40	
			実績	47	39	
②	住宅用火災警報器設置率	%	目標	84.0	85.0	
			実績	83.7	84.2	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
乾燥時期の広報活動、行為者への直接注意喚起の効果により、火災件数（暦年）は前年と比較して8件減少している。 広報媒体を通じた啓発に加え、春季・秋季火災予防運動行事の一環として市内大型量販店で直接的な呼びかけ活動を実施したことにより、住宅用火災警報器の設置率は、微増ながら84.2%に増加を示している。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	市が実施主体となり、市民の防火意識の向上を図るとともに火災の減少及び死傷者ゼロを目指すために、火災予防を実践することは妥当である。
	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	火災防止及び住宅用火災警報器の未設置世帯への設置促進は、PR活動を継続することにより向上する余地がある。また、幼少年クラブ活動の推進は、火災予防の基礎知識を養い育て防火防災の担い手を育成することができる。
	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	出火防止のほか、住宅防火対策を行う義務的事業である。
効率性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	受益者は市民が対象であり、火災の減少と火災による死者を無くすことが目的であることから、受益機会は公平である。
	総合評価 …上記評価結果の総括	
	火災件数減少のために、防火対象物・危険物施設の査察、防火講話会や避難訓練指導を行うことにより、事業所等の防火対策を強化し市民の防火意識の向上を図ることができた。 地域の若い防火防災の担い手を育成するため、幼年・少年消防クラブを通じた行事を推進することで火災予防に関する基礎知識を養い、幼年・少年消防クラブ員の防火意識を育成することができた。	
【火災件数】目標件数40件 H29（暦年）39件（枯草焼き・たき火等が原因の火災が、14件と大きな割合を占めている。） H28（暦年）47件 H27（暦年）50件		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 消防本部 課名 予防課 担当係長 藤原秀孝 内線 374

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	01	194030	火災予防充実強化事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		2,550	2,644		94
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,550	2,644		94

※特定財源の内訳

--

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
火災を未然に防止するため、防火意識の向上と火災予防対策の強化を図る。				
事業開始の背景・経緯				
消防は火災を予防し、国民の生命、身体、財産を火災から保護することを目的にしていることから、火災予防対策の充実強化を図ろうとするものである。				
事業概要				
○講習会・火災予防強化活動の実施 防火管理者講習会（新規講習・再講習） 防火意識普及啓発活動				
○消防フェスティバルの実施 消防車両・装備品の展示、放水体験、消防ポンプ自動車乗車体験（消防演習と同時開催）				
○幼年・少年消防クラブの活動推進 絵画展、リーダー研修会の実施				
○職員の教育研修 岩手県消防学校（火災調査科）等での研修				
○防火資料保存 防火対象物平面図等を電子管理・保管				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- ① 講習会・火災予防強化活動の実施 1,057千円 (前年度比: +226千円)
 ◇内容 甲種防火管理者講習会(新規講習・再講習)2回[受講者111人]、
 事業所等の訓練指導及び講話会341回
 火災予防広報活動の実施
 (市広報誌等3回、コミュニティFM30回、ホームページ掲載3回、巡回広報1,344回、
 リーフレット配布(各戸回覧)1回、大型物販店でのPR活動2回)
 防火対象物・危険物施設の査察1,667回
 { <経費>
 講習会テキスト、普及用DVD、ポスター制作、火災調査用物品等 }
- ② 消防フェスティバルの実施 98千円 (前年度比: +16千円)
 ◇内容 消防車両・装備品の展示、放水体験、ポンプ自動車乗車体験、消防装備の試着等
 来場者1500人
 ◇時期 平成29年6月(消防演習と同時開催)
 ◇場所 北上川河川敷
 { <経費>
 消耗品 }
- ③ 幼年・少年消防クラブの活動推進 469千円 (前年度比: +21千円)
 ・幼年消防クラブ(保育園・幼稚園単位) 38クラブ
 ・少年消防クラブ(地区・小学校単位) 9クラブ
 19小学校に案内
 ◇内容・絵画展5回(場所:スーパー・市施設)春季・秋季火災予防運動の一環、ポスターの作成
 ・リーダー研修会 参加者13人(指令室見学、消防車見学、放水体験、消火器訓練、煙体験等)
 { <経費>
 絵画展用消耗品、訓練用資器材 }
- ④ 職員の教育研修 443千円 (前年度比: +64千円)
 ◇内容 県消防学校(火災調査科2人、予防総合科2人)
 { <経費>
 教材費、旅費 }
- ⑤ 防火資料保存 577千円 (前年度比: △233千円)
 ◇内容 防火対象物平面図等をスキャニングにより電子化し管理、保管するもの
 { <経費>
 スキャニング 700枚 }

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	09	01	02	194090	消防拠点施設等整備事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実		
	施策	3	消防力の強化		
目的	常備消防の災害対応力の充実強化のため、経年劣化した消防車両の更新整備を行う。				
対象	災害時に生命、身体、財産を守ることを必要とする市民				
意図	消防力を強化し、あらゆる災害から市民の生命、身体、財産を守る体制を充実させる。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○消防車両の更新整備 水槽付消防ポンプ自動車（花巻北消防署）1台 南海トラフ巨大地震等の対応のため緊急消防援助隊消火小隊として登録					
市民参画の有無 【 対象外 】					
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	
		後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 消防車両の更新整備	台	計画	3	1	/
		実績	3	1	
②		計画			/
		実績			
③		計画			/
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 消防車両の更新整備	台	目標	3	1	/
		実績	3	1	
②		目標			/
		実績			
③		目標			/
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
水槽付消防ポンプ自動車1台の更新整備を図ったことにより、安定した車両運用、消防活動の迅速かつ効率化が図られた。 また、平成30年度末までに緊急消防援助隊登録隊数を6,000隊とする総務省消防庁方針に基づく岩手県消火小隊の追加登録目標隊数が16隊であり、うち、当市に示された割当ての消火小隊1隊を追加登録した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	常備消防の施設・設備の更新整備を行い、消防力を維持することは市の責務である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	常備消防の施設・設備の更新整備は、災害や火災時に迅速な対応が可能となり「安全・安心なまちづくり」につながることから、計画的に実施する必要がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	消防施設・設備は、消防施設装備の安全基準等に基づいた必要最小限の装備とすることから、削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者は、特定の市民ではなく全市民の誰もが対象であることから、受益機会は平等である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
消防車両は、更新計画の基準に則り計画的に更新することとしていることから、今回の更新により経年劣化等による不測の事態を回避し、万全な消防活動体制の確保に努めた。 また、今後発生が予測される南海トラフ巨大地震等への対応を図るため、「緊急消防援助隊増隊計画」による消火小隊として新規登録した。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	02	194090	消防拠点施設等整備事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		98,535	65,389		△ 33,146
財源 内訳	国・県		10,322		10,322
	地方債	83,700	46,600		△ 37,100
	その他				
	一般財源	14,835	8,467		△ 6,368

※特定財源の内訳

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 10,322千円 補助基準額20,645千円(国)1/2
- ・合併特例債 46,600千円 対象経費×95%

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標

消防施設を整備し災害対応力を充実させ、市民の安心・安全な環境を確保する。

事業開始の背景・経緯

消防施設・設備の経年劣化等に伴う機能低下を改善し維持向上を進める。

事業概要

- 消防車両の更新整備
水槽付消防ポンプ自動車(花巻北消防署)1台
南海トラフ巨大地震等の対応のため緊急消防援助隊消防小隊として登録

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

担当部署 部名 消防本部 課名 警防課 担当係長 小原卓也 内線

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

◎ 水槽付消防ポンプ自動車【花巻北消防署】(更新) 65,389千円

所属・車両	購入年月	走行距離	整備経費	内訳
花巻北消防署 水槽付消防ポンプ自動車	1112. (16年経 過)	km	13	12節 リサイクル料金
			8	12節 自賠責保険料
(参考) 災害対応型水槽付消防ポンプ自動車 (II型) (車載無線機、AVM、FOMAトラ ンシーバー移設含み)		92,524	65,340	18節 備品購入費
			28	27節 自動車重量税
			合計	65,389
		補助金(国)	10,322	緊急消防援助隊設備整備費補助金
		地方債	46,600	合併特例債 対象経費×95%
		一般	8,467	

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	09	01	03	194130	消防団員育成強化事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	3	消防力の強化			
目的	地域消防力の向上のため、消防団組織の見直しや消防団への入団促進を図るとともに、団員の資質と技術の向上を目指し教育研修や消防団装備を充実させ、安全な現場活動と消防団の活性化を図る。					
対象	消防団員					
意図	消防団員を確保し災害時に必要な技術を習得させ、合わせて装備を充実させることにより発災時の安全・迅速な活動で被害の軽減に繋げる。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○消防団員への教育、研修 災害時に必要な知識及び技能を習得するため、岩手県消防学校へ入校（初級幹部科7人、現場指揮課程7人、分団指揮課程8人）</p> <p>○消防演習の実施 日頃の訓練成果を披露し、市民に対し消防団活動への理解と地域防災への関心を高めることを目的に実施した。併せて、消防団員の入団促進を図った。</p> <p>○消防団員活動装備 摩耗した消防ホースと防火衣等被服を更新</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	消防学校入校人員	人	計画	23	23	
			実績	22	22	
②	消防演習参加団員	人	計画	1,300	1,300	
			実績	1,205	1,341	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	消防団員充足率	%	目標	97.0	91.0	
			実績	89.6	88.0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
全国的に消防団員の減少やサラリーマン化に伴い、地域消防力の低下が危惧されているが、本市においても同様な状況であり、その傾向は益々大きくなると予想される。 本市消防団員の条例定数は、旧1市3町の消防団を合計したものである。人口減少や就業構造の変化等により定数を確保するのが難しい状況であり、ここ数年、定数に対する充足率は90%を下回っている。この状況を踏まえ、団員の減少に歯止めをかけ、さらに、実員の増加を目標に掲げたが、先述のことから目標には至らなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	消防団員の身分は非常勤の特別地方公務員であり、公共機関の関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	消防演習等の行事の際に活動をPRし、また集客力のある商業施設において消防団員募集活動を行い、消防団員の確保を図る。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最低限の事業費で消防団活動は実施されており、また報酬・手当についても条例において定めているものであるため削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	
受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括	「魅力ある消防団」を目指すために、消防団応援事業所の募集や消防団行事を見直し、消防団員の確保対策を推進した。また、装備品及び被服等を更新し、活動環境の充実を図った。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 消防本部 課名 総務課 担当係長 戸来達也 内線 376

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	03	194130	消防団員育成強化事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		24,856	22,729		12,788
財源 内訳	国・県				△ 512
	地方債				
	その他				△ 1,000
	一般財源	24,856	22,729		14,300

※特定財源の内訳

--

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
地域の消防力を強化するため、消防団の活性化対策を進める。

事業開始の背景・経緯
消防団員は減少傾向にあり、また団員の高齢化も進んでいる。地域防災を担う消防団加入を推進し新団員を増加させるとともに、団員に対する訓練、教育を充実させることにより、より安全、迅速な現場活動に繋げる。

事業概要

- 消防団員への教育、研修
災害時に必要な知識及び技能を習得するため、岩手県消防学校へ入校（初級幹部科7人、現場指揮課程7人、分団指揮課程8人）
- 消防演習の実施
日頃の訓練成果を披露し、市民に対し消防団活動への理解と地域防災への関心を高めることを目的に実施した。併せて、消防団員の入団促進を図った。
- 消防団員活動装備
摩耗した消防ホースと防火衣等被服を更新

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）
平日日中、活動できる団員が少数である。総合支所職員や町内団体等に支援要請できないものか。消防団の組織改編は団が推進するものであるが、団員確保が困難であることを踏まえ部の統合等を進める必要がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①消防団員への教育、研修 **1,509**千円 前年度比 **573**千円
視察研修及びバス借り上げ料の増額による

◇ 消防学校入校…235千円

初級幹部科 7名入校	消防団の運営に必要な規律、安全管理の重要性について理解するとともに、地域住民に対して防災指導を行えることを目的とする
現場指揮課程 7名入校	火災防ぎよ、水災活動、救助救命、避難誘導および情報収集・伝達に係る的確な現場指揮及び安全管理の知識及び技術を習得するとともに、自主防災組織等に対して防災指導を行えることを目的とする
分団指揮課程 8名入校	分団指揮者として消防団の管理運営及び活性化に資する広い知識と各種災害発生時における分団の管理運営及び効率的な現場活動の在り方を深く理解することを目的

◇ 視察研修(分団長以上の階級31名) 745千円
◇ 視察研修バス借り上げ料 529千円
他市の消防団組織や団活動を視察し、花巻市消防団の今後のあり方を検討

②消防演習の実施 **2,151**千円 前年度比 **▲ 88**千円

◇ 内容 各種訓練、放水試験、幼年消防クラブ演技 等
◇ 時期 平成29年6月
◇ 場所 第1会場(北東金属グラウンド)・第2会場(上町)・第3会場(北上川河川敷)
◇ 経費 会場設営等(合図煙火・除草・園児遊戯使用敷材搬送)、借上(音響設備・送迎バス・仮設トイレ)参加団体謝礼、炊出し食材・放水試験水着色剤・看板等
・29年度は敷材借用から会場設営まで業者委託により増額

③消防団員活動装備 **19,069**千円 前年度比 **▲ 2,612**千円

◇ 内容 現場用消防ホース(更新)80本 2,333千円 購入数58着減による被服貸与品はんてん・活動服・防火衣等(更新) 16,230千円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	09	01	04	194180	消防団施設等整備事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	3	消防力の強化			
目的	災害対応力の強化のため、消防屯所や消防車両及び積載装備品を計画的に更新整備する。					
対象	花巻市消防団					
意図	消防屯所や消防団のポンプ自動車、小型動力ポンプ及び積載車を計画的に更新し、消防力の充実強化を図ることで市民の安心安全を築く。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○消防団施設の整備 屯所新築に伴う用地測量及び分筆等業務委託、設計業務委託						
○公共下水道への接続						
○消防団車両等の整備 消防ポンプ車更新2台、小型動力ポンプ積載車更新2台、小型動力ポンプ更新4台						
○消防団施設の整備（繰越明許費） 屯所1棟の新築工事						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	消防屯所の更新整備	棟	計画	1	1	
			実績	1	繰越	
②	消防団車両等の更新整備	台	計画	7	8	
			実績	7	8	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	消防屯所の更新整備	棟	目標	1	1	
			実績	1	繰越	
②	消防車車両等の更新整備	台	目標	7	8	
			実績	7	8	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
○屯所更新整備 寄付採納予定地の地権者の死亡によって発生した相続問題により、用地の取得が12月に遅延したことから年度内の事業完了が困難となったもの。		
○公共下水道への接続 予定どおり実施した。		
○消防団車両の更新整備 予定どおり実施した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民を火災・水害等の災害から守る消防責任を果たすため必要である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	計画的な修繕により消防屯所の長寿命化を図り、今まで耐用年数概ね40年としていたものを、概ね50年に引き上げる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	消防屯所の計画的な修繕の実施により修繕費は増額するが、屯所の長寿命化により工事費は削減することが可能となる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	消防屯所、消防車両等の計画的な更新により、全ての市民が平等に安全を受益することができる。
	受益機会の見直し余地がある	
○ 費用負担の見直し余地がある		
○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
市民の生命と財産を守るため、消防団車両、小型動力ポンプ等を更新することにより現有消防力の維持と初動体制の強化が図られたほか、消防団員の活動環境の向上も図ることができた。		
○消防屯所の更新について 昭和56年6月1日(新耐震基準施行)以降に建築の屯所は、計画的な修繕を実施し、平成25年度までは更新時期を概ね40年経過としていたものを、概ね50年以上で老朽化が著しいものと改めた。 また、新耐震基準以前に建築された屯所については、既存不適格の建築物ではあるが耐震化に多額の経費が必要なことから、今までどおり40年以上経過で老朽化が著しいものとした。		
○消防団車両の更新について 消防団車両等の維持管理を徹底しながら、消防車両等更新計画により概ね20年を経過した車両等の中で老朽化が著しいものを順次更新整備した。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 消防本部 課名 総務課 担当係長 戸来達也 内線 376

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	04	194180	消防団施設等整備事業

単位：千円

	28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	60,522	58,850		△ 1,672
財源内訳	国・県			
	地方債	45,500	48,600	3,100
	その他			
	一般財源	15,022	10,250	△ 4,772

※特定財源の内訳

- ・合併特例債 39,867千円 (起債対象経費)×95%≒37,800千円
- ・緊急防災・減災事業債 10,194千円 (起債対象経費)×100%≒10,100千円

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
消防施設を整備し、災害対応力を充実させ、市民の安心・安全な環境を確保する。			
事業開始の背景・経緯			
火災・地震・風水害等の災害から花巻市民を守るため、団員約1,900人の活動に必要な施設・装備を整備している。これらについてはできるだけ長く維持・活用することに努めているが、耐用年数等を考慮し、計画的な更新整備が求められている。			
事業概要			
○消防団施設の整備 屯所新築に伴う用地測量及び分筆等業務委託、設計業務委託			
○公共下水道への接続			
○消防団車両等の整備 消防ポンプ車更新2台、小型動力ポンプ積載車更新2台、小型動力ポンプ更新4台			
○消防団施設の整備（繰越明許費） 屯所1棟の新築工事			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①消防団施設の整備 **1,638**千円 前年比 **▲ 22,086**千円

- ◇工事以外の経費 (第16分団第2部 石鳥谷町東中島)
 - ・屯所用地測量及び分筆等業務委託 763千円
 - ・屯所新築設計業務委託 875千円

◇消防屯所の状況
昭和49年に建築された消防屯所であり老朽化が著しく、新耐震基準施行以前に建築された耐震不適合の建物である。用地については現在の敷地が狭隘であるため、東中島公民館と同一敷地の東側を消防屯所用地として寄付採納されたもの。

②公共下水道への接続 **1,002**千円 前年比 **116**千円

所 属	地区名	建築年	金額(千円)	備考
第7分団第1部	花巻・南笹間	H14	950	農業集落排水公共枡が敷地内に設置されている。 (南笹間地区供用開始H20.6.1~)

◇ 工事費以外の経費 設計委託料 52千円

③消防団車両等の更新整備 **56,210**千円 前年比 **20,298**千円

所 属	地区名	購入年	経過年数	更新車両等	金額(千円)	区分
第6分団第1部	花巻・太田中央	H6	23	消防ポンプ自動車	36,072	更新
第14分団第1部	石鳥谷・八幡	H6	23	消防ポンプ自動車	(@18,036)	更新
第7分団第6部	花巻・横志田	H6	23	小型動力ポンプ積載車	12,420	更新
第10分団第4部1班	大迫・旭の又	H4	25	小型動力ポンプ積載車	(@6,210)	更新
第2分団第1部	花巻・鉛	H6	23	小型動力ポンプ	7,560 (@1,890)	更新
第5分団第4部	花巻・田力	H6	23	小型動力ポンプ		更新
第7分団第6部	花巻・横志田	H6	23	小型動力ポンプ		更新
第16分団第1部	石鳥谷・五大堂	H6	23	小型動力ポンプ		更新

◇ 車両等整備以外の経費 (手数料・保険料・重量税)158千円

○消防団施設の整備（繰越明許費） 20,564千円

(第16分団第2部 石鳥谷町東中島)

- 屯所新築工事費 20,510千円
- 工事以外の経費 54千円
 - ・水道新加入金
 - ・屯所水道敷設時検査手数料

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	09	01	04	194190	消防水利維持管理整備事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3 防災危機管理体制の充実				
	施策	3 消防力の強化				
目的	火災発生時の消火を迅速に行うため、消防水利の整備と維持管理を行う。					
対象	災害時に生命、身体、財産を守ることを必要とする市民					
意図	火災時に市民の生命、身体、財産を守るため消防水利を整備する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○消火栓維持管理 消火栓保守及び維持管理 2,022基 既存消火栓一般修理 30基 防火水槽等補修 2基（石鳥谷地域2基）						
○消火栓整備 消火栓設置 8基（花巻地域3基、大迫地域1基、石鳥谷地域2基、東和地域2基） 水道配水管敷設替えに伴う老朽化消火栓更新修理 5基（花巻地域2基、石鳥谷地域3基）						
○防火水槽整備 耐震性貯水槽設置 1基（花巻・南城）						
○防火水槽整備（繰越明許費） 耐震性貯水槽設置 1基（石鳥谷・八幡）						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	消防水利の整備（消火栓）	基	計画	10	10	
			実績	8	8	
②	消防水利の整備（耐震性貯水槽）	基	計画	2	2	
			実績	2	1	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	消防水利の充足率	%	目標	52.5	53.0	
			実績	52.3	52.8	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
新設消火栓設置の一部工事が当初の積算価格を超えたため、計画した設置本数を下回ることとなった。 また、耐震性貯水槽1基が契約後準備工着工前に、当初想定していた深度での支持層が確認できなかったことから、地質調査、地盤改良工法が必要となり、設計変更、契約変更及び追加予算措置等の手続きが必要となったため繰越事業となった。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 市民の生命、身体、財産を火災から守るという消防の責任を果たす必要がある。 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない
有効性	成果の向上余地 消防水利は、充足率100%を目指す必要がある。 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 消防水利は恒久的設備のため、消防水利の基準に基づいた整備と設置箇所の地質調査に基づいた適切な工法を用い、長期計画により順次整備する必要があるため、事業費・人件費共に削減の余地はない。 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 充足率対象地域への消防水利整備のみならず、対象外地域への整備もバランス良く図り、受益機会をより公平に図っていくもの。 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括 「消防水利の基準」に基づき、消防水利不足地域の改善に取り組むなかで、耐震性の貯水槽を整備したことから、充足率の向上に成果があった。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	09	01	04	194190	消防水利維持管理整備事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		42,266	40,556		△ 1,710
財源 内訳	国・県	5,386	2,693		△ 2,693
	地方債	19,400	24,600		5,200
	その他	1,911			△ 1,911
	一般財源	15,569	13,263		△ 2,306

※特定財源の内訳	
・消防防災施設整備費補助金	2,693千円(補助基準額 5,386千円(国1/2) ×1基)
・合併特例債	23,900千円(補助基準額-消防防災施設整備補助金) ×95%
・緊急防災・減災事業債	700千円(対象経費×100%)

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--------------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

消防施設を整備し、災害対応力を充実させ、市民の安全・安心な環境を確保する。

事業開始の背景・経緯

火災発生時の消火を迅速に行うため、消防水利の整備と管理を行う。

事業概要

- 消火栓維持管理
 - 消火栓保守及び維持管理 2,022基
 - 既存消火栓一般修理 30基
 - 防火水槽等補修 2基(石鳥谷地域2基)

- 消火栓整備
 - 消火栓設置 8基(花巻地域3基、大迫地域1基、石鳥谷地域2基、東和地域2基)
 - 水道配水管敷設替えに伴う老朽化消火栓更新修理 5基(花巻地域2基、石鳥谷地域3基)

- 防火水槽整備
 - 耐震性貯水槽設置 1基(花巻・南城)

- 防火水槽整備(繰越明許費)
 - 耐震性貯水槽設置 1基(石鳥谷・八幡)

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

担当部署 部名 消防本部 課名 警防課 担当係長 小原卓也 内線

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○消火栓維持管理 10,446千円(前年度比△1,476千円)

◇消火栓維持管理負担金・・・4,145(前年度比+130千円)

花巻地域	大迫地域	石鳥谷地域	東和地域	合計(基)
1,270	89	420	243	2,022

- ◇消火栓等の修繕・・・6,301(前年度比△1,606千円)
- (内訳)
- ・防火水槽、防火溜池等の清掃業務 120
 - ・消防水利、消火栓標識の購入 461
 - ・軽微な修繕に係る補修資材の購入 3
 - ・既存消火栓一般修理負担金 30基 5,382
 - ・防火水槽修繕 2基(石鳥谷地域2基) 335

○消火栓整備 15,440千円(前年度比+2,981千円)

- ◇消火栓設置 8基…………… 10,788(前年度比+720千円)
- (下沢、大畑、二枚橋、亀ヶ森、新堀、南寺林、東晴山、安俣)
- ◇水道配水管敷設替えに伴う老朽化消火栓更新修理 5基…………… 4,652(前年度比+2,261千円)
- (鍋倉、中根子、江曾2基、新堀)

○防火水槽整備 14,670千円(前年度比△3,215千円)

- ◇耐震性貯水槽(40m3)Ⅱ型整備 1基(南城)・・・14,527(前年度比△1,446)
- (充当財源:消防防災施設整備費補助金2,693千円、合併特例債23,900千円)
- (内訳)
- ・耐震性貯水槽設置工事費(南城) 8,803
 - ・耐震性貯水槽設置工事費前払金(八幡) 4,698
 - ・耐震性貯水槽整備設計業務委託(南城・八幡) 1,026

◇市有地境界復元業務委託(大谷地水防倉庫)……………143(皆増)

○防火水槽整備(繰越明許費) 14,866千円

- ◇耐震性貯水槽(40m3)Ⅱ型整備 1基(八幡)
- (充当財源:消防防災施設整備費補助金2,693千円、合併特例債10,600千円、一般財源1,572千円)
- (内訳)
- ・耐震性貯水槽設置工事費 12,993
 - ・耐震性貯水槽設置手数料、調査費 1,873

* 事業完了予定年月日 平成30年10月31日